

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社加地テック

【英訳名】 KAJI TECHNOLOGY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 澤 敬

【本店の所在の場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 上 田 成 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 上 田 成 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社加地テック東京支社
(東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号 高田馬場アクセス)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 累計期間	第85期 第2四半期 累計期間	第84期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,882,295	1,770,984	5,072,003
経常利益 (千円)	92,751	9,308	360,078
四半期(当期)純利益 (千円)	62,421	6,348	251,576
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,440,000	1,440,000	1,440,000
発行済株式総数 (株)	17,180,000	17,180,000	17,180,000
純資産額 (千円)	5,600,379	5,691,856	5,785,459
総資産額 (千円)	7,798,309	7,589,949	7,928,123
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.69	3.83	151.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			6.00
自己資本比率 (%)	71.8	75.0	73.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	512,090	447,819	45,300
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	735,984	222,368	352,616
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,297	169,011	169,984
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	633,323	535,654	479,215

回次	第84期 第2四半期 会計期間	第85期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.65	39.79

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載を省略しております。
- 5 普通株式について、平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しています。企業収益が好調で、日銀短観の利益計画をみても、為替相場が企業の想定レートを上回る円安で推移するなか、上方修正基調となっています。

企業収益が好調ななか、2017年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年度比4.6%増と6月調査から上方修正されています。企業の手元資金は潤沢であり、設備の更新・維持への投資、研究開発投資のほか、人手不足感の強まりを背景に、効率化・省力化のための投資が行われるとみられています。

しかしながら、当第2四半期累計期間における当社業績は、国内における燃料電池車（FCV）用の水素ステーションの建設実施件数の減少、加えて海外市場における石油精製・石油化学案件の計画遅延等による受注時期の遅れ等もあり、売上高が伸び悩み、前年同期比5.9%減の1,770百万円となりました。売上高は伸び悩んだものの受注環境が改善したことから、売上総利益は前年同期比4.9%増の552百万円となりました。売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費において、販売促進強化の目的から見積の為の費用が増加したことや、研究開発強化による費用増等により前年同期比108百万円増加し、結果として営業利益は前年同期比93.5%減の5百万円となり、経常利益は前年同期比90%減の9百万円、四半期純利益は前年同期比89.8%減の6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間の総資産は、7,589百万円で前事業年度に比べ338百万円減少しました。この主な要因は、仕掛品の増加303百万円及び預け金の増加200百万円があったものの、受取手形の減少269百万円及び売掛金の減少683百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の負債は、1,898百万円で前事業年度に比べ244百万円減少しました。この主な要因は、支払手形の減少222百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の純資産は、5,691百万円で前事業年度に比べ93百万円減少しました。この主な要因は、剰余金の配当99百万円及び四半期純利益の計上6百万円などにより、利益剰余金が92百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は75.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は535百万円で、前事業年度末に比べ56百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は447百万円であります(前年同期は512百万円の増加)。この増加は主に、たな卸資産の増加額334百万円及び仕入債務の減少額140百万円があったものの、売上債権の減少額1,008百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は222百万円であります(前年同期は735百万円の減少)。この減少は主に、預け金の増加額200百万円があったことによります。当該支出は、資金運用目的の預け金の変動によるものであり、実質資金に影響を与えるものではありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は169百万円であります(前年同期は99百万円の減少)。この減少は主に、短期借入金の返済による支出70百万円及び配当金の支払額98百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は66百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第84回定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施したことから、提出日現在の発行可能株式総数は32,400,000株減少し、3,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,180,000	1,718,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	17,180,000	1,718,000		

(注) 平成29年6月29日開催の第84回定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式を10株から1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施したことから、提出日現在の発行済株式総数は1,718,000株、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		17,180		1,440		1,203

(注) 平成29年6月29日開催の第84回定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式を10株から1株に併合)を実施したことから、提出日現在の発行済株式総数は1,718,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目6番4号	8,445	49.16
加地取引先持株会	大阪府堺市美原区菩提6番地	387	2.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	264	1.54
松原 佐多子	奈良県磯城郡田原本町	176	1.03
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	159	0.93
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	134	0.78
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	128	0.75
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	121	0.70
曾山 邦子	大阪府枚方市東香里新町	106	0.62
松本 憲事	千葉県我孫子市天王台	100	0.58
計		10,020	58.33

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式623千株(3.63%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 623,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,463,000	16,463	
単元未満株式	普通株式 94,000		
発行済株式総数	17,180,000		
総株主の議決権		16,463	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式490株が含まれております。
2 平成29年6月29日開催の第84回定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式を10株から1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施したことから、提出日現在の発行済株式総数は1,718,000株、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加地テック	大阪府堺市美原区菩提6 番地	623,000		623,000	3.63
計		623,000		623,000	3.63

- (注) 平成29年6月29日開催の第84回定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式を10株から1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,215	535,654
受取手形	712,211	442,743
売掛金	1,969,857	1,286,616
製品	17,540	25,063
仕掛品	830,346	1,133,811
原材料及び貯蔵品	310,216	333,820
預け金	2,400,000	2,600,000
その他	146,566	184,159
貸倒引当金	21,500	13,900
流動資産合計	6,844,455	6,527,970
固定資産		
有形固定資産	763,405	754,141
無形固定資産	88,819	73,330
投資その他の資産		
その他	231,993	235,057
貸倒引当金	550	550
投資その他の資産合計	231,443	234,507
固定資産合計	1,083,667	1,061,978
資産合計	7,928,123	7,589,949
負債の部		
流動負債		
支払手形	688,766	466,609
買掛金	161,926	250,004
短期借入金	130,000	60,000
未払法人税等	47,448	18,709
前受金	4,545	59,957
賞与引当金	140,663	142,765
受注損失引当金	89,000	83,800
その他	182,515	135,733
流動負債合計	1,444,865	1,217,578
固定負債		
退職給付引当金	597,597	595,424
その他	100,200	85,090
固定負債合計	697,797	680,514
負債合計	2,142,663	1,898,092

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	3,249,520	3,156,522
自己株式	107,242	107,617
株主資本合計	5,785,286	5,691,913
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	173	56
評価・換算差額等合計	173	56
純資産合計	5,785,459	5,691,856
負債純資産合計	7,928,123	7,589,949

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,882,295	1,770,984
売上原価	1,355,978	1,218,665
売上総利益	526,317	552,318
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	113,344	116,394
賞与引当金繰入額	35,154	37,291
役員退職慰労引当金繰入額	4,947	-
貸倒引当金繰入額	10,190	7,600
その他	294,643	400,499
販売費及び一般管理費合計	437,899	546,584
営業利益	88,417	5,733
営業外収益		
受取利息	3,323	3,589
その他	2,297	1,367
営業外収益合計	5,621	4,956
営業外費用		
支払利息	643	365
固定資産売却損	-	770
固定資産除却損	435	0
その他	209	245
営業外費用合計	1,288	1,381
経常利益	92,751	9,308
税引前四半期純利益	92,751	9,308
法人税等	30,330	2,960
四半期純利益	62,421	6,348

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	92,751	9,308
減価償却費	50,180	47,407
退職給付引当金の増減額（は減少）	24,024	2,173
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	98,372	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,190	7,600
賞与引当金の増減額（は減少）	1,136	2,102
受注損失引当金の増減額（は減少）	44,500	5,200
受取利息及び受取配当金	3,662	3,589
支払利息	643	365
固定資産除却損	435	0
固定資産売却損益（は益）	-	770
売上債権の増減額（は増加）	1,279,542	1,008,121
たな卸資産の増減額（は増加）	433,909	334,592
その他の流動資産の増減額（は増加）	17,633	35,538
仕入債務の増減額（は減少）	253,486	140,645
その他	15,603	65,422
小計	641,241	473,313
利息及び配当金の受取額	3,662	3,589
利息の支払額	641	354
法人税等の支払額	132,172	28,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,090	447,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,681	18,656
有形固定資産の売却による支出	-	906
無形固定資産の取得による支出	6,552	3,007
預け金の増減額（は増加）	700,000	200,000
その他の収入	250	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	735,984	222,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	70,000
自己株式の取得による支出	280	375
配当金の支払額	99,016	98,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,297	169,011
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	323,191	56,439
現金及び現金同等物の期首残高	956,515	479,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	633,323	535,654

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(税金費用の計算)
税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	74,181千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	633,323千円	535,654千円
現金及び現金同等物	633,323千円	535,654千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	99,359	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	99,346	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円69銭	3円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	62,421	6,348
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	62,421	6,348
普通株式の期中平均株式数(株)	1,655,955	1,655,712

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 普通株式について、平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社加地テック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 俊之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第85期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加地テックの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。